

2024 年度 第 1 回町田市産業振興計画推進委員会議事録

日時:2024 年 8 月 5 日(月曜日)13 時 30 分～15 時 30 分

場所:町田市庁舎 3-3 会議室

出席者:

大久保 英敏	委員 (委員長)	玉川大学 名誉教授
多田 和美	委員 (副委員長)	法政大学社会学部社会政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
滝口 進	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 専務理事
太細 貞治	委員	一般社団法人町田市経営診断協会 理事長
中野 浩司	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 顧問
長谷部 信樹	委員	株式会社 AGORA 代表取締役 CEO
杉森 俊彦	委員	小田急電鉄株式会社 まちづくり事業本部エリア事業創造部 課長
涌井 和志	委員	町田公共職業安定所 次長

欠席者:なし

傍聴者:なし

事務局:

町田市経済観光部長 唐澤 祐一
町田市経済観光部産業政策課課長 村上 和久
町田市経済観光部産業政策課担当課長 渋谷 明宏
町田市経済観光部産業政策課担当係長 朽木 雄介
町田市経済観光部産業政策課担当係長 高橋 悠
町田市経済観光部産業政策課主任 後藤 由加
町田市経済観光部産業政策課主任 坂口 裕明

次第

1 開会

2 委員委嘱書の交付について

3 報告

(1)2023年度 第6回委員会の議事要旨

4 議題

(1)「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の2023年度の取り組み結果について

(2)「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の2024年度の取り組み状況について

5 その他

配布資料

- (資料1) 町田市産業振興計画推進委員会 委員名簿
- (資料2) 2023年度 第6回町田市産業振興計画推進委員会 議事要旨
- (資料3) 「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画 2023年度取り組み結果
- (資料4) 「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画2024年度取り組み状況
- (資料5) 公設試験研究機関利用事業補助金について
- (資料6) 2024年度町田市トライアル発注認定商品について
- (資料7) 地域経済現況調査について
- (資料8) 第12回 キラリ☆まちだ祭 2024催事概要(案)

議事要旨

1 開会

2 委員委嘱書の交付について

3 報告 (1)2023年度 第6回委員会の議事要旨

4 議題

- (1)「町田市産業振興計画19－28」前期実行計画の2023年度の取り組み結果について
(資料3)

「立ち上げるチャレンジ」

■滝口委員

クラウドファンディングについて、2023年度は町田新産業創造センターでは相談が6件あった。2024年度は0件である。最近の傾向として、クラウドファンディングサイトに自ら登録する人が多いため、相談が減少している。

■長谷部委員

社会にインパクトを与えるようなスタートアップを生み出すために、クラウドファンディングの対象になりやすいものを意図的に支援したり、新規性が高いものを生み出す必要がある。

■多田副委員長

項番7「創業支援施設の立地件数」と項番10「クラウドファンディングの支援件数」の評価は△であるが、周知やPR方法について新たな取り組みはあるか。

■事務局

今年度は市内のコワーキングスペースと連携して、支援情報やイベント情報など、発信する機会を増やしていく。

■大久保委員長

情報発信の方法については、情報を得て考える機会を与えるために「町田チャンネル」といったコンテンツを作成して、市民が毎日閲覧できるようなものを作成するのも一つの方法である。

「拡げるチャレンジ」

■菅野委員

トライアル認定について、町田市の認定の基準が厳しいと感じる。

■事務局

東京都で認定されている事業者が市でも認定された例もあるため、町田市の基準が厳しいとは考えられない。事業者の販路拡大に繋げることができる制度にしていきたい。

■大久保委員長

トライアル認定制度の1次審査は外部機関による評価を行っている。書類不備で不採択となった申請者のうち、改めて東京都制度を申請して認定された事業者もいる。トライアル認定された商品を販路拡大につなげるためには、どうすればよいか相談できる流れをつくったほうがよいと感じている。

■大久保委員長

私の好きなお店大賞の評価は△であるが、理由は何か。

■事務局

私の好きなお店大賞は町田商工会議所が中心となって、市が情報発信を進めている事業であるが投票数が伸びず、目標達成していない。

■大久保委員長

誰もが知る老舗のお店がある。そのお店の商品は、ふるさと納税の返礼品にもなっているが、私の好きなお店大賞には選ばれていない。そのような事業者が選定されない理由があるのではないか。

■大久保委員長

以前は委員の推薦によるお店もあった。以前のように推薦できるようにするのも良いと思う。誰もが納得するお店が選定されていないと感じる。

■佐藤委員

消費者が好きだと思うお店を選ぶ事業であり、以前のような推薦制度に戻す予定はない。新しいお店に投票が集まる傾向がある。今年は、過去の受賞店舗の中から大賞を決める予定である。市民の関心をどこまで引き付けるかが重要である。

■佐藤委員

町田新産業創造センターが実施した、オープンイノベーションプログラムの成果報告会はどうだったか。

■事務局

この事業は2022年度から実施し、2023年度に成果報告会があった。成果報告会では、市内企業1社との協業を目指すスタートアップ3社によるプレゼンがあり、継続協議中となっている。ただ、成果報告会に至るまで、市内企業1社とスタートアップ3社の社員が交流し、連携を模索したことで、社員の意識向上やスキルアップに繋がったと伺っている。

■佐藤委員

2023年度で事業が終了したのは惜しい。トライアル認定制度や新商品・新サービス補助に繋がる可能性もある。

■事務局

この事業は、全国700社以上が登録している、マッチング業者を活用しており、事業に参加す

るためには、市内企業が高額に参加費を負担する必要があった。

■長谷部委員

BUSO AGORAでは、起業家と企業のマッチングについて、相談の中で引き合わせることがあるが、町田新産業創造センターのように事業としては取り組んでいない。今年度は、町田新産業創造センターと連携してビジネスプランコンテストを行っており、事業者マッチングにつながるよう取り組んでいきたい。

「つなぐチャレンジ」

■小山委員

廃業した事業者はどのくらいか。

■事務局

市民税課で把握している法人市民税の届出で、2023年度に休業した件数は87件、解散した件数56件である。経済センサスによると、2016年から2021年にかけて、5年間で市内廃業件数は4,153件であり、廃業率は7.5%となっている。廃業数が開業数を上回っており、全体の事業所数が減少している。

■中野委員

日本政策金融公庫では、事業承継のマッチング支援をしている。譲り受けたいという顧客は、譲り渡したいという顧客の2倍以上いる。事業承継を自分事としてとらえてもらえるよう将来に向けて案内を強化していく。

「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」

■大久保委員

小田急線小田原線町田駅の2023年度乗降客数が2位から3位になった報道があった。

■杉森委員

小田急全線の乗降客数は前年度比5%増であり、町田駅のみで見ると3%増である。町田駅は全体と比較すると伸び率が低い。郊外の主要都市も同じ傾向である。

(2)「町田市産業振興計画19－28」後期実行計画の2024年度の取り組み状況について
(資料4)

「立ち上げるチャレンジ」

■長谷部委員

今年度取り組んでいるビジネスコンテストは多くの応募があった。今後、選考過程で事業のブラッシュアップを支援していく。

■滝口委員

日々相談を受ける中では、神奈川県との県境ということもあり、都外から東京都の町田市を目指して創業を希望するケースが多いと感じている。

■多田委員

取り組み状況の欄には「セミナー参加者への案内」などが多い。これは民間で言うところの「既存顧客への営業」である。ぜひ新規顧客にも目を向けていくと良いと思う。

■事務局

市内のコワーキングスペースと連携して、情報発信のチャンネルを増やしていきたい。また、事業者同士の情報交換による情報伝達や事業連携も期待できるため、事業者が交流できるような場づくりも目指していきたい。

■長谷部委員

いろいろな支援制度があるが、実際に事業者が届いていない場面が多々ある。交流の場づくりも大切だが、マーケティングの発想で、「つくった商品を消費者に届ける」ような工夫があると良い。

「拡げるチャレンジ」

■菅野委員

今年度から始まった機器利用補助の上限額は10万円である。町田市以外の補助制度では上限30万円などもあり、町田市の補助額は低いと感じる。

■事務局

補助金申請の相談は数件ある。活用されるような制度となるように事業者からヒアリングをするなどしても考えていきたい。

「つなぐチャレンジ」

■涌井委員

中小企業の労働力不足が課題であるが、町田市内では医療や福祉の分野では求人が増えている。人材不足の原因は、求人側と求職側の職種がマッチしないことが考えられる。求人側はサービス関連の職種が多い一方で、求職側は事務職を希望する傾向がある。

「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」

■太細委員

人材確保に向けて、働き方改革と並行して賃上げが重要である。賃上げの原資のために、企業は価格転嫁をしていかななくてはならないが、そのような価格転嫁は不慣れである。例えば、賃上げをした企業に対して支援しても良いと思う。

■杉森委員

項番51「企業立地件数」に関して、どのような情報発信をしようとしているのか。土地の情報を発信しているのか。

■事務局

土地情報は発信していない。企業等立地奨励金制度の情報発信をしている。

■事務局

補助制度や、セミナー・イベント情報など、市内外に限らず、産業支援に関する情報を発信していく。

5 その他

■事務局

次回の第2回委員会は2月開催を予定している。日程については、改めてご連絡させていただく。